

スリナム月間情勢報告（２０２３年２月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

２月のスリナム内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

１．概況

- 政府の緊縮政策に反対する抗議デモが発生。一部は暴徒化し国会議事堂を襲撃し、警察が対応。過失致死未遂、窃盗、扇動、反乱、破壊行為等の容疑で１１３人が逮捕された。
- 連立与党スリナム国家党（NPS）が与党連合から離脱。
- 新選挙制度の最終草案が３月中旬に国会に提出される。
- 統計局は、２０２３年１月のインフレ率が５５．６％、２０２２年の年間インフレ率が５４．６％と発表。

２．内政

（１）新型コロナウイルス

- （２８日WHO発表）スリナム国内におけるコロナ感染総数は２８日現在８２，２２７件で、うち総死者数は１，４００名。

（２）その他の内政

- （５日報道）ボータッセ前大統領（野党国民党（NDP））は、政府が国民とNDPに対して本格的な戦争を行っていると考えており、自分は、戦いを求めることはしないが、政府との確執は避けられないだろうと述べた。
- （９日報道）サントキ大統領は、スリナム政府はサイバーセキュリティの重要性を認識していると述べ、サイバーセキュリティに関連する検知、立法、捜査方法を改善し、国際標準に準拠させる必要性に言及。また、２４時間体制のサイバーセキュリティ・インシデント対応チームを立ち上げると述べた。
- （８日報道）ブランズウィック副大統領（幅広い自由と発展党（ABOP）党首）は、国の状況をこのまま続けることはできないと考えており、補助金を減らすために政府がとった措置は、すべて国民の犠牲の上に成り立っており、国民は増税に耐えられないと強調している。
- （１５日報道）連立与党スリナム国家党（NPS）が与党連合から離脱。同党から入閣しているパウイロレジョ＝レイフンス教育相とチョン＝アヒン環境相が政権から離脱することを発表したため、サントキ大統領はNPSを与党連合から離脱させることにしたものの。

- （１６日報道）連立与党幅広い自由と発展党（ＡＢＯＰ）のブランズウィック党首（副大統領）は、同党は連立政権に留まる、政府は国民に対して非常に厳しいのでサントキ大統領と話し合うと述べた。その一方で、ＮＰＳの連立政権からの離脱については、ＡＢＯＰにとってそれは連立離脱の理由にはならないとした。
- （１７日報道）スリナム警察隊は、今月１２日に計画されていたデモ活動について、デモ指導者と会談を行い、公序良俗、平和、安全に関して彼らと合意していたと公表。デモ活動の指導者達は、活動が秩序正しく行われるようにすると表明したとのこと。
- （１７～２２日報道）１７日の政府の緊縮政策に反対する独立広場での抗議デモは、暴徒化し、国会議事堂も襲撃され、警察は催涙ガスによる対応や警告射撃を行った。また、警察は、１８日は市街地全体を封鎖すると決定。サントキ大統領は、月曜から正常化に進むと発表。２１日までに過失致死未遂、窃盗、扇動、反乱、破壊行為等の容疑で１１３人が逮捕された。
- （２２日報道）野党は、暴動で被害を受けた企業や個人に対して事業再開や医療費への財政支援を求める動議を提出。そのための資金は、燃料補助金が廃止された今、政府予算から拠出できると述べている。
- （２５日報道）ブランズウィック副大統領は、若者達に対し、暴力的な行動に参加しないように、また、特に略奪に参加しないようにと呼び掛けた。
- （２７日報道）サントキ大統領は、新選挙制度の最終草案が３月中旬に国会に提出されると述べた。

３．経済

- （２日報道）現在の最低時給は２０スリナムドル（約０．６米ドル）であるが、賃金委員会は最低３５スリナムドル（約１米ドル）、最大３８．５スリナムドル（約１．２米ドル）までの引き上げを勧告した。また、貧困ライン委員会は、現在家族４名の貧困ラインを６千スリナムドル（約１８２米ドル）としているが、１２千スリナムドル（約３６４米ドル）への引き上げを勧告した。
- （３日報道）昨年１０月に発表された中国の Zijin Mining Group Co. Ltd によるローズベル金鉱山の買収が２月１日に完了した。
- （６日報道）２つのＮＧＯが支援を日本から受け取る。２日、草の根無償の署名式が行われた。
- （７日報道）政府は、１．４万人以上の低所得者に対して、１，８００スリナムドル（約５４米ドル）の支給を開始した。
- （８日報道）ＥＵとフランス開発庁は、ガイアナとスリナムにおいて森林に依存して生活するコミュニティに対して５００万ユーロを支援する署名を交わし

た。

- （８日報道）IMFは、付加価値税を１０％から１２．５％への引き上げ、電力料金を年４回、各２０％引き上げ、累計で８０％まで引き上げることを要求し、補助金の早急な削減を求めているが、政府は国民生活が厳しくなるとしてIMFと代替案を協議する。
- （９日報道）炭化水素探査をする米Apache社は、スリナム沿岸のサパカラ南２採掘井で高品質原油を発見し、埋蔵量は２０億バレル以上と見込まれると発表した。
- （１４日報道）違法漁業者が多く、漁獲高が急減し、スリナム漁業が瀕死状態であると漁業関係者が述べる。一部の漁業者は、フランス領ギアナにおいて漁をしている。
- （１５日報道）運輸・通信・観光省、スリナム・ホスピタリティー・観光協会、及び民間企業は、イタリア・ミラノで２月１２日～１４日に開催される国際観光展に参加する。
- （１６日報道）外科医及び歯科医総勢２９名からなる米軍医療団が２月１日～１５日にかけて、各地で無償の医療活動を実施した。
- （２４日報道）統計局は、２０２３年１月のインフレ率が５５．６％、２０２２年の年間インフレ率が５４．６％と発表した。
- （２８日報道）昨年、違法漁業対策を目的に、ニッケリーの漁船に船舶監視システム（VMS）を設置。「５００隻近い漁船に設置されたVMSシステムは有効に機能している」とセウディエン農業・畜産・漁業大臣は述べた。

４．外交

- （１４日報道）ガイアナの漁師たちは、漁獲量が少ないため漁業の場をスリナム海域に移しており、スリナムが彼らの唯一の希望であると語っている。
- （１４日ガイアナ報道）サントキ大統領は、スリナム・ガイアナの協力関係の強化に前向きであると表明。また、両国の相乗的な関係に向けて戦略対話及び協力プラットフォーム協定(the Strategic Dialogue and Cooperation Platform Agreement)が署名された。
- （１８日報道）カリコム首相は、バハマで行われた第４４回カリコム首脳会合において、同会合に参加したラムディン外相から国内状況について報告を受け、サントキ大統領の指導力の下での民主的に選出されたスリナム政権への支持を改めて表明。(注：サントキ大統領は、国内情勢対応のため首脳会合には不参加。ビデオメッセージを発出した。)
- （２４日報道）ロシアのウクライナ侵攻はスリナムにとって無縁ではない。スリナムやこの地域にとっても、今や非常に現実的なものとなっている。ロシアは

国連総会で、その違法な併合について143カ国から非難され、ベラルーシ、北朝鮮、イランなど5カ国だけが支持している。